

平成 30 年度中の電子計算処理に係る個人情報項目一覧

【企画経営部】

企画課	
事業名	プレミアム付商品券事業
実施年月	平成 31 年 4 月 1 日
記録項目	氏名、住所、生年月日、性別、続柄、世帯主氏名、世帯番号、税申告有無、課税情報、生保受給情報、DV、東日本大震災の域外避難者、施設入所者、中国残留邦人支援給付受給者
主な活用例	プレミアム商品の発行事務

【総務部】

総務課	
事業名	秘書業務支援システムの構築
実施年月	平成 31 年 8 月頃
記録項目	メモ欄に記載の情報（氏名、連絡先等の個人を特定する情報）
主な活用例	区長・副区長のスケジュール管理

【地域力推進部】

地域力推進課	
事業名	指定管理者制度による大田区青少年交流センター業務の管理代行及び宿泊予約システムの導入
実施年月	平成 31 年 5 月(予定)
記録項目	氏名、住所、職業（勤務先）、電話番号、FAX 番号、メールアドレス、性別、年齢、学校、学年、個別対応が必要な使用者の情報（食物アレルギー、食嗜好（宗教に基づくものを含む）等）
主な活用例	事業運営、宿泊管理

【観光・国際都市部】

スポーツ推進課		
事業名	(仮称) 大田区おもてなしボランティア事業	
実施年月	平成 30 年 7 月 27 日から平成 33 年 3 月 31 日(予定)	
記録項目	応募者情報(氏名、性別、年齢、電話番号、住所、志望動機、ボランティア合否、顔写真)、写真(研修実施風景)、研修参加に関する情報(受講研修記録)	
主な活用例	参加者募集、事業運営	

【福祉部】

障がい者総合サポートセンター		
事業名	障がい者総合サポートセンターB棟一部運営業務委託	
実施年月	平成 31 年 3 月頃	
記録項目	利用者の氏名、保護者の氏名、生年月日、住所、性別、電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス、障がいの程度(各種障害者手帳に関する情報。害の度・級、障害名、交付年月日)、世帯構成、サービス利用状況一覧、生活保護受給状況、住民基本台帳情報、所得情報、疾病の名称、医療機関名称、主治医氏名、支援経過概要。医療的ケアの有無と支援内容、関係機関担当者連絡先、見守りカメラ画像(居室は利用の都度保護者の同意を得る)、学校名、学年、担任、(特別支援教室在室者は担当者名)	
主な活用例	事業運営	

【健康政策部】

健康づくり課		
事業名	受動喫煙防止対策に係る相談窓口業務委託	
実施年月	平成 31 年 4 月 1 日	
記録項目	氏名、年齢、住所、電話番号、メールアドレス、相談内容	
主な活用例	相談窓口業務	

【こども家庭部】

子育て支援課	
事業名	大田区中高生ひろば事業運營業務委託(施設予約・抽選のためのホームページ作成)
実施年月	平成 30 年 11 月 26 日
記録項目	アカウント名（団体名又は個人名）、メールアドレス、パスワード
主な活用例	事業運営

子育て支援課	
事業名	現況届等のデータ化に伴う OCR 機の導入
実施年月	平成 31 年 4 月頃(本稼働：平成 31 年 10 月頃)
記録項目	氏名、性別、生年月日、住所、住所、電話番号、続柄、年金情報、職業、障害情報、就労・通学・通園情報、保育の必要性、就労状況等
主な活用例	児童手当、児童育成手当、保育所等の現況届の確認

保育サービス課	
事業名	保育所入所選考システムの導入
実施年月	平成 31 年 4 月頃(本稼働：平成 32 年 1 月頃)
記録項目	児童情報（個人情報、申請情報、入所情報等）、保育所情報（定員情報、サービス情報等）、家族情報（家族が希望する施設情報）
主な活用例	保育所入所選考

【まちづくり推進部】

防災まちづくり課	
事業名	がけ等実態調査及び GIS 搭載データ更新委託
実施年月	平成 31 年 4 月頃
記録項目	がけ等の所有者・管理者氏名、住所、がけ等の位置図、調査写真
主な活用例	がけ等調査

【都市基盤整備部】

道路公園課	
事業名	道路台帳平面図補正委託（試行）
実施年月	平成 30 年 8 月 1 日(予定)
記録項目	個人を特定する画像データ
主な活用例	道路台帳平面図の補正

都市基盤管理課、地域基盤整備第二課	
事業名	路面下空洞調査委託
実施年月	平成 30 年 7 月下旬
記録項目	個人を特定する画像、映像データ
主な活用例	路面下空洞の調査

都市基盤管理課、地域基盤整備第二課	
事業名	路面性状調査委託
実施年月	平成 31 年 9 月 1 日から(予定)
記録項目	個人を特定する画像、映像データ
主な活用例	路面下空洞の調査

【教育総務部】

教育総務課	
事業名	私立幼稚園等運営費支払業務及び私立幼稚園等保護者の保育の必要性認定に係る確認・受電業務委託
実施年月	運営費支払業務：平成 31 年 4 月 1 日 保護者の保育の必要性認定に係る確認・受電業務：平成 31 年 7 月 1 日
記録項目	(追加項目) 保護者の就労・就学状況、保護者の疾病・障害の状況、同居の親族の看護・介護状況、保護者の妊娠・出産の状況、在留資格の状況
主な活用例	事業運営

指導課	
事業名	学級集団調査 (hyper・QU) 業務委託
実施年月	平成 31 年 6 月から
記録項目	学校名、学年、クラス、出席番号、氏名、生徒が記載した調査内容
主な活用例	中学校全校生徒のアンケート調査

指導課	
事業名	英語検定業務委託
実施年月	平成 31 年 7 月頃
記録項目	氏名、住所、生年月日、性別、学校、学年、組、生徒が解答した答案、受験結果及び成績
主な活用例	実用英語検定受験